



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 歌舞伎座
コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 信義
(氏名) 池田 喜実
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5572
平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	1,045	△62.7	△289	—	△282	—	△324	—
22年2月期	2,805	4.8	415	24.8	421	25.3	△962	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△26.88	—	△3.9	△1.8	△27.7
22年2月期	△81.51	—	△11.0	3.4	14.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	18,117	8,393	46.3	692.99
22年2月期	12,445	8,416	67.6	712.71

(参考) 自己資本 23年2月期 8,393百万円 22年2月期 8,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	6,187	△6,309	149	748
22年2月期	185	△560	△77	721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	—	0.7
23年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	—	0.7
24年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345	△50.7	△155	—	△140	—	△103	—	△8.50
通期	785	△24.9	△282	—	△267	—	△181	—	△14.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	12,170,000 株	22年2月期	12,170,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	58,489 株	22年2月期	360,447 株
--------	----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年2月期	12,067,250 株	22年2月期	11,812,151 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	448	△59.4	△236	—	△228	—	△137	—
22年2月期	1,104	△1.9	353	15.8	355	14.0	△777	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△11.38	—
22年2月期	△64.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年2月期	16,619	—	7,251	—	43.6	—	598.72	—
22年2月期	11,054	—	7,931	—	71.7	—	654.68	—

(参考) 自己資本 23年2月期 7,251百万円 22年2月期 7,931百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	247	6.9	△96	—	△59	—	△4.87	—
通期	495	10.4	△214	—	△133	—	△10.98	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件等については、4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(関連当事者情報)	25
(有価証券関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア諸国の情勢や米国経済の回復傾向を受け、輸出関連産業を中心に収益改善の兆しが見られ、雇用情勢にも厳しいながら持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループに関係する不動産賃貸市場においても、都心部における大規模なオフィス供給予測から、依然として空室率は高水準であったものの、国内の景気動向からテナント需要は回復過程を辿る期待が高まっております。

一方、歌舞伎座の建替え工事につきましては、昨年4月末の閉館後、特徴的な部材等の調査を行なったうえ、解体工事を予定どおり完了いたしました。その後、10月に行なわれた起工式から半年余りが経過した現在、建物全体の土台となる基礎工事が間もなく完了する予定となっております。

当社グループにおける各事業につきましては、歌舞伎座の建替え工事のため大幅な減収となりました。なお、劇場内を中心に行なっていた食堂・飲食、売店事業につきましては、全国百貨店等での「歌舞伎座幕あい市」の開催や各種イベントにおける歌舞伎グッズの販売、「歌舞伎茶屋」「歌舞伎そば」等の外食店舗の拡充、仕出し弁当のケータリングなど劇場外への事業活動を積極的に展開することにより、開場後を見据えた歌舞伎座ブランドの継承と新たな顧客層の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,045,395千円で1,760,522千円(前期比62.7%)の減収、営業損失は289,563千円で705,129千円(前期は営業利益415,565千円)の減益、経常損失は282,175千円で703,278千円(前期は経常利益421,103千円)の減益となり、劇場建替えに伴う固定資産除却損等の建替関連損失を特別損失として計上した結果、当期純損失は324,382千円(前期は当期純損失962,838千円)となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は466,564千円で537,697千円(前期比53.5%)の減収となり、営業利益は211,324千円で529,864千円(前期比71.5%)の減益となりました。

食堂・飲食事業の売上高については302,716千円で665,323千円(前期比68.7%)の減益、売店事業の売上高については276,115千円で557,500千円(前期比66.9%)の減収となり、食堂・飲食事業の営業損失については43,989千円で62,360千円(前期は営業利益18,370千円)の減益となり、売店事業の営業利益は37,167千円で35,715千円(前期比49.0%)の減益となりました。

② 次期の見通し

本年3月11日に発生した東日本大震災、福島原子力発電所の事故という未曾有の危機、またそれに伴う計画停電の実施などが社会全体及び企業活動に与える影響は甚大であります。被災者の支援と一日も早い原発事故の解決により先行き懸念を払拭することが喫緊の課題であり、震災復興の道筋が早期に示されることにより、将来不安を解消していくことが当面の重要な課題であります。

当社グループにおける次期の連結業績見通しにつきましては、引き続き劇場歌舞伎座の建替え期間であることによる影響を踏まえ、売上高は、不動産賃貸事業については548百万円、食堂・飲食事業については209百万円、売店事業については28百万円の合計785百万円(前期比24.9%減)、営業損失については282百万円、経常損失については267百万円、当期純損失については181百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,672,401千円増加し18,117,789千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ92,355千円減少し876,930千円となりました。主な要因は、繰延税金資産118,599千円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,764,756千円増加し17,240,859千円となりました。

有形固定資産は、新規取得による4,223,972千円の増加と減価償却費38,007千円及び除却等による減少24,741千円の差額4,161,223千円の増加となりました。なお、新規取得資産のうち4,191,693千円は新劇場に係る建設仮勘定の増加であります。無形固定資産は1,976,419千円増加し、2,619,210千円となりました。主な要因は、借地権(劇場建替えに係る承諾料等)の増加であります。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ372,885千円減少し3,582,877千円となりました。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによる804,250千円の減少、劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいて松竹(株)へ地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加200,287千円及び繰延税金資産の増加224,636千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,695,984千円増加し、9,724,587千円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少940,000千円及び前連結会計年度に計上した建替関連損失引当金の取崩し等による減少1,284,734千円により、前連結会計年度末に比べ2,287,201千円減少し、901,118千円となりました。

固定負債は、劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいてK S ビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したこと等による長期前受金8,295,810千円の増加、繰延税金負債215,951千円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,983,185千円増加し、8,823,469千円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ23,583千円減少し8,393,202千円となりました。主な増減は、連結子会社である歌舞伎座事業(株)が保有していた親会社株式(自己株式)を全て処分したことによる資本剰余金の増加(自己株式処分差益)754,826千円、利益剰余金の減少383,430千円及びその他有価証券評価差額金475,515千円の減少等であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6,187,454千円増加し、投資活動により6,309,911千円減少し、財務活動により149,298千円増加しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26,841千円増加となり、当連結会計年度末には748,247千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、6,187,454千円となり、前連結会計年度との比較では6,002,379千円の増加となりました。これは主に、地代の受領による長期前受金の増加及び建替関連損失引当金の取り崩し等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6,309,911千円となりました。これは主に、新劇場建設のための有形固定資産(主に建設仮勘定)及び無形固定資産(主に借地権)の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、149,298千円となりました。これは主に、借入金の返済等による支出及び自己株式の処分による収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきまして1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替え工事を開始いたしました。今後の経済・金融情勢、建設環境等の変動、とくに震災復興の公共事業需要増が想定される状況において、工事計画に遅れ等が発生した場合、当社グループの業績、及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は平成22年4月まで劇場及びビル並びに駐車場等を所有し賃貸しておりましたが、平成22年10月より共同事業会社であるKSビルキャピタル特定目的会社から建築期間の賃料を受領しております。なお、劇場の敷地については松竹(株)他より一部賃借しております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場を閉場した時点まで劇場内外において食堂・飲食店の経営をしておりました。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場を閉場するまで劇場内で土産物などの売店を経営をしておりました。なお、劇場閉場後も引き続き劇場外において商品販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社 歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)

その他の関係会社 松竹(株)

(その他の関係会社の子会社 KSビルキャピタル特定目的会社)

なお、平成23年3月1日付で、歌舞伎座事業(株)と歌舞伎座サービス(株)は合併し、歌舞伎座サービス(株)が存続会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客様に安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、テナントの皆様には最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆様の信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産賃貸事業におきましては、松竹(株)及び松竹(株)の子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社と共同で、劇場歌舞伎座の再開発計画を進めております。当計画は従来の劇場敷地に新劇場と高層ビルを併設した複合施設を建設するものであり、広く皆様に親しまれた歌舞伎座の意匠や伝統を継承しつつ、最新の機能を有するオフィスビルを併設した新しい劇場歌舞伎座をオープンすることを目指したものであります。この計画を実現するため、今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき新劇場歌舞伎座のオープンに向けて努力してまいり所存であります。また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

歌舞伎座建替え期間中におきましても、食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、仕出し料理のケータリング等の拡大、外食店舗の拡充を図ってまいります。売店事業におきましては、インターネットショップ『かおみせ』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、また所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,405	748,247
売掛金	72,759	15,654
たな卸資産	16,452	5,871
繰延税金資産	142,875	24,275
その他	16,755	83,039
貸倒引当金	△962	△157
流動資産合計	969,286	876,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,123,714	952,444
減価償却累計額	△4,554,964	△412,513
建物及び構築物（純額）	568,749	539,931
機械装置及び運搬具	570,507	19,853
減価償却累計額	△559,597	△11,691
機械装置及び運搬具（純額）	10,909	8,162
工具、器具及び備品	255,049	69,994
減価償却累計額	△209,592	△25,288
工具、器具及び備品（純額）	45,456	44,706
土地	6,236,253	6,238,098
建設仮勘定	16,177	4,207,871
有形固定資産合計	6,877,547	11,038,770
無形固定資産		
借地権	633,771	2,613,299
商標権	89	492
ソフトウェア	7,060	5,419
電話加入権	1,870	—
無形固定資産合計	642,791	2,619,210
投資その他の資産		
投資有価証券	3,918,938	3,114,687
長期前払費用	758	201,046
繰延税金資産	—	224,636
その他	36,065	45,201
貸倒引当金	—	△2,694
投資その他の資産合計	3,955,763	3,582,877
固定資産合計	11,476,102	17,240,859
資産合計	12,445,388	18,117,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,704	16,031
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	940,000	—
未払金	100,807	9,093
未払費用	4,809	13,500
未払法人税等	43,254	208,008
未払消費税等	17,886	—
前受金	23,074	300,417
賞与引当金	4,528	8,333
建替関連損失引当金	1,284,734	—
1年内返還予定の預り保証金	382,112	35,328
その他	21,408	10,406
流動負債合計	3,188,319	901,118
固定負債		
長期末払金	193,177	136,470
長期前受金	—	8,295,810
繰延税金負債	306,443	90,491
退職給付引当金	35,253	30,908
長期預り保証金	305,409	269,788
固定負債合計	840,283	8,823,469
負債合計	4,028,603	9,724,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	2,501,038	3,255,864
利益剰余金	3,379,754	2,996,324
自己株式	△336,956	△256,420
株主資本合計	7,909,016	8,360,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,768	32,253
評価・換算差額等合計	507,768	32,253
純資産合計	8,416,785	8,393,202
負債純資産合計	12,445,388	18,117,789

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	2,805,917	1,045,395
売上原価	1,904,269	790,654
売上総利益	901,648	254,741
販売費及び一般管理費		
人件費	325,380	292,627
賞与引当金繰入額	3,939	7,293
退職給付費用	8,297	5,107
租税公課	14,566	48,947
減価償却費	3,434	6,512
その他の経費	130,465	183,817
販売費及び一般管理費合計	486,083	544,305
営業利益又は営業損失(△)	415,565	△289,563
営業外収益		
受取利息	637	502
受取配当金	16,987	17,036
物品売却益	—	7,526
雑収入	13,810	3,856
営業外収益合計	31,436	28,921
営業外費用		
支払利息	22,423	18,974
株式交付費償却	1,133	—
有形固定資産除却損	2,221	1,181
雑損失	120	1,377
営業外費用合計	25,898	21,532
経常利益又は経常損失(△)	421,103	△282,175
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	—	3,930
特別利益合計	—	3,930
特別損失		
固定資産臨時償却費	722,119	—
減損損失	97,115	—
建替関連損失引当金繰入額	1,162,289	—
建替関連損失	—	37,130
特別損失合計	1,981,524	37,130
税金等調整前当期純損失(△)	△1,560,421	△315,375
法人税、住民税及び事業税	100,286	2,260
法人税等調整額	△697,869	6,747
法人税等合計	△597,582	9,007
当期純損失(△)	△962,838	△324,382

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
前期末残高	2,501,038	2,501,038
当期変動額		
自己株式の処分	—	754,826
当期変動額合計	—	754,826
当期末残高	2,501,038	3,255,864
利益剰余金		
前期末残高	4,401,667	3,379,754
当期変動額		
剰余金の配当	△59,074	△59,047
当期純損失 (△)	△962,838	△324,382
当期変動額合計	△1,021,913	△383,430
当期末残高	3,379,754	2,996,324
自己株式		
前期末残高	△316,872	△336,956
当期変動額		
自己株式の取得	△20,084	△14,032
自己株式の処分	—	94,569
当期変動額合計	△20,084	80,536
当期末残高	△336,956	△256,420
株主資本合計		
前期末残高	8,951,013	7,909,016
当期変動額		
剰余金の配当	△59,074	△59,047
当期純損失 (△)	△962,838	△324,382
自己株式の取得	△20,084	△14,032
自己株式の処分	—	849,395
当期変動額合計	△1,041,997	451,932
当期末残高	7,909,016	8,360,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189,118	507,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,650	△475,515
当期変動額合計	318,650	△475,515
当期末残高	507,768	32,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189,118	507,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,650	△475,515
当期変動額合計	318,650	△475,515
当期末残高	507,768	32,253
純資産合計		
前期末残高	9,140,132	8,416,785
当期変動額		
剰余金の配当	△59,074	△59,047
当期純損失（△）	△962,838	△324,382
自己株式の取得	△20,084	△14,032
自己株式の処分	—	849,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,650	△475,515
当期変動額合計	△723,347	△23,583
当期末残高	8,416,785	8,393,202

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,560,421	△315,375
減価償却費	64,229	39,734
固定資産臨時償却費	722,119	—
減損損失	97,115	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	1,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,178	3,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133,802	△4,344
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,284,734	△1,199,734
受取利息及び受取配当金	△17,625	△17,538
支払利息	22,423	18,974
株式交付費償却	1,133	—
有形固定資産除却損	2,221	27,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,361	57,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,459	10,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,924	△149,672
長期未払金の増減額 (△は減少)	△37,412	△56,707
長期前受金の増減額 (△は減少)	—	8,295,810
預り保証金の増減額 (△は減少)	382,112	△346,784
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△486,658	△35,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	△17,886
その他	△13,223	△75,294
小計	333,909	6,236,002
利息及び配当金の受取額	17,625	17,538
利息の支払額	△20,892	△20,654
法人税等の支払額	△145,566	△45,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,075	6,187,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,569	△4,240,150
有形固定資産の除却による支出	△1,899	△1,202
無形固定資産の取得による支出	△548,203	△2,068,558
保険積立金の積立による支出	△2,184	—
保険積立金の払戻による収入	2,163	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,691	△6,309,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	800,000
短期借入金の返済による支出	—	△700,000
長期借入金の返済による支出	—	△940,000
自己株式の処分による収入	—	1,060,938
自己株式の取得による支出	△20,084	△14,032
配当金の支払額	△57,960	△57,736
その他	181	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,864	149,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,480	26,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,885	721,405
現金及び現金同等物の期末残高	721,405	748,247

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年～47年 機械装置及び運搬具 2年～8年 ② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、歌舞伎座の建替えに伴う閉鎖のために全従業員が平成22年4月末日に合意退職する予定のため、合意退職引当金を加算し建替関連損失引当金に含めて流動負債に表示しております。</p> <p>建替関連損失引当金 劇場の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は47,171千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前純損失は674,948千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,304,112千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	8,798千円	原材料及び貯蔵品	7,654千円	投資有価証券	2,304,112千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	940,000千円	計	1,140,000千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) ① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199,898千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) ① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,745,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,604,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,350,032千円</td> </tr> </table> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">298,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">8,295,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,594,191千円</td> </tr> </table> <p>3 —————</p>	商品及び製品	4,326千円	原材料及び貯蔵品	1,544千円	投資有価証券	1,199,898千円	短期借入金	300,000千円	土地	3,745,504千円	借地権	2,604,527千円	計	6,350,032千円	前受金	298,380千円	長期前受金	8,295,810千円	計	8,594,191千円
商品及び製品	8,798千円																																								
原材料及び貯蔵品	7,654千円																																								
投資有価証券	2,304,112千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
1年内返済予定の																																									
長期借入金	940,000千円																																								
計	1,140,000千円																																								
当座貸越極度額	400,000千円																																								
借入実行残高	200,000千円																																								
差引額	200,000千円																																								
商品及び製品	4,326千円																																								
原材料及び貯蔵品	1,544千円																																								
投資有価証券	1,199,898千円																																								
短期借入金	300,000千円																																								
土地	3,745,504千円																																								
借地権	2,604,527千円																																								
計	6,350,032千円																																								
前受金	298,380千円																																								
長期前受金	8,295,810千円																																								
計	8,594,191千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>1 固定資産臨時償却費</p> <p>当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>2 減損損失</p> <p>以下の資産グループの減損損失を特別損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 建替関連損失引当金繰入額</p> <p>歌舞伎座の建替えに伴い発生する費用について、当連結会計年度に合理的に見積もることが可能となったものを、建替関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビルテナント立退き費用</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">627,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合意退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">186,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権消却損失</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円	ビルテナント立退き費用	252,500千円	建物等解体費用	627,200千円	合意退職特別加算金	186,289千円	再就職支援費用	11,300千円	借地権消却損失	85,000千円	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
場所	用途	種類	減損損失																
佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円																
ビルテナント立退き費用	252,500千円																		
建物等解体費用	627,200千円																		
合意退職特別加算金	186,289千円																		
再就職支援費用	11,300千円																		
借地権消却損失	85,000千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	355,161	5,286	—	360,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。

控除後の金額は59,074千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,578	5	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。

控除後の金額は59,047千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,447	4,148	306,106	58,489

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,148株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式(連結子会社である歌舞伎座事業(株)が所有していた親会社株式)の処分による減少 306,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,578	5	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。

控除後の金額は59,047千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,557	5	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	721,405千円	現金及び預金	748,247千円
現金及び現金同等物	721,405千円	現金及び現金同等物	748,247千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,004,261	968,040	833,615	2,805,917	—	2,805,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,328	2,123	104	174,556	(174,556)	—
計	1,176,590	970,163	833,720	2,980,474	(174,556)	2,805,917
営業費用	435,401	951,793	760,837	2,148,032	242,320	2,390,352
営業利益	741,189	18,370	72,883	832,442	(416,876)	415,565
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,521,711	160,641	43,873	7,726,226	4,719,161	12,445,388
減価償却費	55,164	5,521	163	60,849	3,380	64,229
固定資産臨時償却費	696,000	21,631	2,605	720,238	1,881	722,119
減損損失	97,115	—	—	97,115	—	97,115
資本的支出	561,506	860	—	562,366	14,563	576,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は418,277千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,762,796千円であります。
- 3 (7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】【追加情報】に記載のとおり、当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業、及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(減価償却費)の額はそれぞれ42,834千円、3,203千円、400千円及び732千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	466,564	302,716	276,115	1,045,395	—	1,045,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	428	63	39,905	(39,905)	—
計	505,977	303,145	276,178	1,085,300	(39,905)	1,045,395
営業費用	294,653	347,134	239,010	880,799	454,160	1,334,959
営業利益又は営業損失(△)	211,324	△43,989	37,167	204,501	(494,065)	△289,563
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,740,852	60,886	10,741	13,812,480	4,305,309	18,117,789
減価償却費	26,246	6,977	22	33,246	6,488	39,734
資本的支出	6,258,693	27,592	338	6,286,624	2,364	6,288,989

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は494,583千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,381,083千円あります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)について該当事項はありません。

(在外連結子会社及び在外支店はあります。)

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)について該当事項はありません。

(海外売上高はありません。)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹懶 (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他
				直接 3.90		
		間接 0.07				
		被所有				
		直接 15.03 (8.05)				
		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		営業取引	劇場等の賃貸他	655,718	売掛金	42,193
	土地の賃借	33,750	未払費用	2,812		
	その他の営業費用	12,461	未払金	1,382		
営業取引以外 の取引	劇場等の保証金	—	1年内返還予定 の預り保証金	240,570		
	土地賃貸借契約更新に係る更新料	540,000	長期預り保証金	270,000		
			—	—		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、土地賃貸借契約更新に係る更新料及び預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 土地賃貸借契約更新に係る更新料については、鑑定評価額を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹懶 (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他
				直接 3.51		
		間接 0.06				
		被所有				
		直接 14.58 (7.81)				
		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		営業取引	劇場等の賃貸他	221,723	売掛金	56
			土地の賃借	84,064	流動資産その他	7,215
			その他の営業費用	20,107	長期前払費用	200,594
					未払費用	12,150
営業取引以外 の取引	支払利息	5,850	買掛金	6		
	建物賃貸保証金	—	未払金	259		
			1年内返還予定 の預り保証金	30,000		
	建替等承諾料	1,504,000	長期預り保証金	240,000		
			—	—		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、土地賃貸借契約更新に係る更新料及び預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 土地賃貸借契約更新に係る更新料については、鑑定評価額を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社 の子会社	K S ビルキャピタル 特定目的会社 (東京都千代田区)	10,000,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	—	土地の賃貸 その他
		営業取引	劇場等の土地の賃貸	149,860	前受金	298,380
					長期前受金	8,295,810

なお、提出会社は、劇場建替えに関してK S ビルキャピタル特定目的会社並びに松竹(株)との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社及び松竹(株)

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K S ビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹(株)へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

K S ビルキャピタル特定目的会社から受領する前受地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前受地代	4,611,506千円	4,099,117千円	6,661,065千円	15,371,689千円

松竹(株)へ支払う前払地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前払地代	111,506千円	99,117千円	161,065千円	371,689千円

(2) 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,998,448	3,866,808	868,360
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	58,882	49,232	△9,650
合計		3,057,330	3,916,040	858,710

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成22年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,898

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,991,636	3,054,213	62,577
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	65,694	57,576	△8,117
合計		3,057,330	3,111,789	54,459

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成23年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,898

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
2,806,659	△24,026	2,782,633	2,247,910

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な増減額は、減価償却による減少26,246千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

4. 劇場歌舞伎座再開発につきましては、計画の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、上記賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	190,137	58,340	131,796

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	712円71銭	1株当たり純資産額	692円99銭
1株当たり当期純損失	81円51銭	1株当たり当期純損失	26円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,416,785	8,393,202
普通株式に係る純資産額(千円)	8,416,785	8,393,202
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	360,447	58,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,809,553	12,111,511

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△962,838	△324,382
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△962,838	△324,382
普通株式の期中平均株式数(株)	11,812,151	12,067,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において歌舞伎座建替えに関する事項について、下記契約を随時締結する旨の決議をしております。

1. 定期借地権設定に係る契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、KSビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

2. 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

①契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

②工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日

③工事等請負金額 11,406,000千円

3. 建替承諾料に係る契約

①契約先 松竹株式会社

②支払金額 1,504,000千円

4. 土地賃貸借更新等に係る契約

①契約先 個人(当社と利害関係はありません)

②契約期間 平成22年3月30日より60年間

5. 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

6. 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

①借入先 株式会社みずほコーポレート銀行

②借入金額 当座貸越 500,000千円

(当座貸越枠 3,500,000千円)

③利率 初回適用利率 1.300%

④借入日 平成22年3月16日

⑤返済期日 平成22年8月31日

⑥担保提供資産 関係会社株式

7. その他上記に付随する事項

当前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。またストック・オプション等、企業結合等につきましては該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,468	84,088
売掛金	58,670	—
前払費用	4,246	10,010
繰延税金資産	5,828	4,399
関係会社短期貸付金	20,000	—
その他	7,222	58,020
流動資産合計	405,436	156,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,463,393	487,485
減価償却累計額	△4,137,759	△197,141
建物（純額）	325,633	290,344
構築物	57,296	4,106
減価償却累計額	△56,222	△3,211
構築物（純額）	1,074	895
機械及び装置	511,173	—
減価償却累計額	△507,324	—
機械及び装置（純額）	3,849	—
工具、器具及び備品	145,854	44,982
減価償却累計額	△105,853	△7,113
工具、器具及び備品（純額）	40,001	37,869
土地	5,654,033	5,720,978
建設仮勘定	16,177	4,207,871
有形固定資産合計	6,040,769	10,257,958
無形固定資産		
借地権	633,771	2,613,299
ソフトウェア	4,143	3,175
電話加入権	1,378	—
無形固定資産合計	639,293	2,616,474
投資その他の資産		
投資有価証券	68,397	69,955
関係会社株式	3,883,976	3,091,646
長期前払費用	188	200,733
繰延税金資産	—	209,689
その他	16,816	16,766
投資その他の資産合計	3,969,378	3,588,790
固定資産合計	10,649,442	16,463,224
資産合計	11,054,878	16,619,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	940,000	—
未払金	73,277	3,231
未払費用	4,809	13,500
未払配当金	3,640	4,107
未払法人税等	23,429	6,141
未払消費税等	9,792	—
前受金	20,608	298,830
預り金	3,258	2,554
賞与引当金	4,528	5,397
建替関連損失引当金	964,700	—
1年内返還予定の預り保証金	376,784	30,000
その他	—	86
流動負債合計	2,424,829	663,848
固定負債		
長期末払金	162,344	136,470
長期前受金	—	8,295,810
繰延税金負債	230,580	—
退職給付引当金	35,253	30,908
長期預り保証金	270,000	241,350
固定負債合計	698,177	8,704,539
負債合計	3,123,007	9,368,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	915,094	915,094
別途積立金	2,258,800	1,358,800
繰越利益剰余金	△410,335	291,262
利益剰余金合計	2,905,684	2,707,282
自己株式	△242,354	△256,765
株主資本合計	7,433,903	7,221,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,968	30,263
評価・換算差額等合計	497,968	30,263
純資産合計	7,931,871	7,251,355
負債純資産合計	11,054,878	16,619,743

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
賃貸収入	1,104,659	448,285
売上原価		
賃貸原価	411,242	267,764
売上総利益合計	693,416	180,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,150	97,869
給料及び手当	53,214	73,219
賞与引当金繰入額	3,939	5,397
退職給付費用	3,635	4,701
交際費	2,835	2,330
租税公課	14,210	48,356
減価償却費	2,235	4,300
その他の経費	134,901	180,762
販売費及び一般管理費合計	340,122	416,937
営業利益又は営業損失 (△)	353,294	△236,416
営業外収益		
受取利息	882	317
受取配当金	16,605	16,648
物品売却益	—	7,526
雑収入	7,271	2,755
営業外収益合計	24,759	27,247
営業外費用		
支払利息	19,464	18,772
株式交付費償却	1,133	—
有形固定資産除却損	1,418	—
雑損失	75	250
営業外費用合計	22,090	19,022
経常利益又は経常損失 (△)	355,962	△228,191
特別損失		
固定資産臨時償却費	696,817	—
建替関連損失引当金繰入額	964,700	—
建替関連損失	—	23,504
特別損失合計	1,661,517	23,504
税引前当期純損失 (△)	△1,305,554	△251,696
法人税、住民税及び事業税	80,290	1,900
法人税等調整額	△608,306	△115,773
法人税等合計	△528,016	△113,873
当期純損失 (△)	△777,538	△137,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,125	142,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	915,094	915,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	915,094	915,094
別途積立金		
前期末残高	2,258,800	2,258,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△900,000
当期変動額合計	—	△900,000
当期末残高	2,258,800	1,358,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	427,807	△410,335
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	900,000
剰余金の配当	△60,604	△60,578
当期純損失(△)	△777,538	△137,823
当期変動額合計	△838,142	701,598
当期末残高	△410,335	291,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,743,827	2,905,684
当期変動額		
剰余金の配当	△60,604	△60,578
当期純損失 (△)	△777,538	△137,823
当期変動額合計	△838,142	△198,401
当期末残高	2,905,684	2,707,282
自己株式		
前期末残高	△222,270	△242,354
当期変動額		
自己株式の取得	△20,084	△14,410
当期変動額合計	△20,084	△14,410
当期末残高	△242,354	△256,765
株主資本合計		
前期末残高	8,292,130	7,433,903
当期変動額		
剰余金の配当	△60,604	△60,578
当期純損失 (△)	△777,538	△137,823
自己株式の取得	△20,084	△14,410
当期変動額合計	△858,227	△212,811
当期末残高	7,433,903	7,221,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184,474	497,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	313,493	△467,704
当期変動額合計	313,493	△467,704
当期末残高	497,968	30,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,474	497,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	313,493	△467,704
当期変動額合計	313,493	△467,704
当期末残高	497,968	30,263
純資産合計		
前期末残高	8,476,605	7,931,871
当期変動額		
剰余金の配当	△60,604	△60,578
当期純損失 (△)	△777,538	△137,823
自己株式の取得	△20,084	△14,410
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	313,493	△467,704
当期変動額合計	△544,733	△680,516
当期末残高	7,931,871	7,251,355

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成23年5月27日付 予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役 稲垣 文 美

注1 稲垣文美氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。また、同氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。

注2 監査役の変動については、監査役会の同意を得ております。

(新任予定監査役の略歴)

昭和43年4月 (株)三菱銀行 入社
昭和63年5月 (株)三菱銀行 中野支店長
平成6年6月 (株)講談社 入社 経営企画室次長
平成13年2月 (株)講談社 監査役
平成15年2月 (株)講談社 常任監査役
平成18年2月 (株)講談社 常任監査役 退任